

タイ -- 近隣諸国のインフラ開発に対する積極的な協力 (特集 メコン地域開発の現状と展望)

著者	恒石 隆雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	134
ページ	20-23
発行年	2006-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005366

表1 タイのODA (2003 財政年度)

種別	供与先・目的	金額(1,000 ドル)	%
(贈与)			
外務省	国連への供与	7,800	4.67
TICA 等	二国間プログラム 奨学金・訓練事業等	5,765	3.45
財務省	ADB への供与	842	0.50
教育省	奨学金・教師訓練	69	0.04
保健省	国際基金への供与	1,061	0.63
運輸省	ラオス、ミャンマー、カンボジア の道路・橋建設	4,422	2.65
計		19,959	11.94
(融資)			
財務省	カンボジア、ラオス、ミャンマー のインフラ開発	48,820	29.20
輸出入銀行	ラオスのダム・発電所建設	60,000	35.89
輸出入銀行	モルディブのインフラ建設	30,000	17.94
輸出入銀行	カンボジアのホテル・家屋建設	8,400	5.02
計		147,220	88.06
合計		167,179	100.00

(出所) Ministry of Foreign Affairs of Thailand, *Global Partnership for Development: Thailand's Contribution to Millennium Development Goal 8*, 2005, p.14.

(注) 2003 財政年度は 2002 年 10 月から 2003 年 9 月末まで。



タイ——近隣諸国のインフラ開発に対する積極的な協力

恒石隆雄

タイは、近年、近隣諸国のインフラ開発に対する経済協力を積極的に実施している。ここでは、これらの背景、現状、展望等について検討してみたい。

●被援助国から援助国への変貌

タイは、被援助国から近隣諸国等への援助国に変貌しつつある。一九九六年には、財務省財政政策局にカンボジア、ラオス、ミャンマー等近隣諸国のインフラ整備のためバツツ借款を供与する機関として「近隣諸国経済開発協力基金」(NECFC) を設立した。同基金は、二〇〇五年五月に独立し公的機関となり名称も「近隣諸国経済開発協力機関

構」(NEDA)として再編(人員約三〇人)された。一方、タイの援助受入れ窓口としては、技術協力局(DTEC)が首相府の下にあったが、二〇〇二年一〇月の省庁再編により外務省の傘下に入った。二〇〇四年六月にDTEC事業の内、タイの対外協力全般の統括に関するものは外務省国際経済局に移管され外務省次官補付きの局に格下げとなり、人員も二七〇人から九〇人となった。さらに、二〇〇五年初め同機関は、援助の供与と受入れの双方を実施するタイ国際経済協力事務局(TICA)として再編された。この再編は、DTECを援助受入れ窓口だけでなく技術援助供与機関として「タイ版JICA」に再編することになったといわれている。こうしたタイの援助実施機関再編の動きに合わせ、タクシン首相は二〇〇三年一〇月の閣議で、「ノーモア援助」宣言を行い、タイは無差別に援助を受け入れる国でないことを宣言すると同時に、供与能力もあることを表明した。続く一二月、近隣諸国との協力に関しタイが主導したエヤーワディ・チャオブラヤ・メコン経済協力戦略(ACMECS)宣言

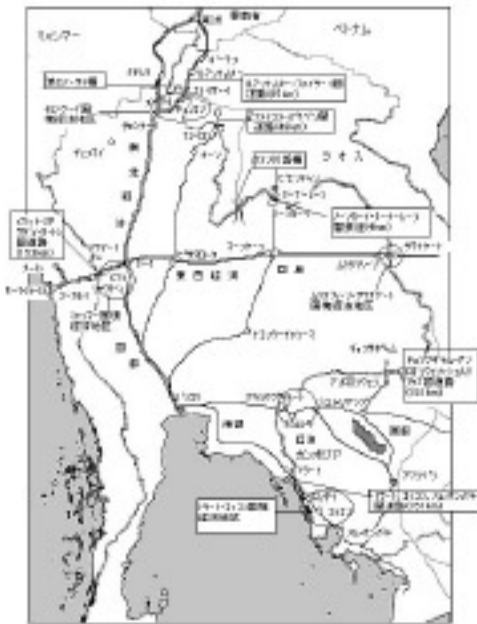
は、タイが援助供与国にもなってきたという自信と実績を示した。

二〇〇三財政年度でみれば、タイのODA(政府開発援助)額は一億六七〇〇万米ドルであり、これは、同国の総国民所得(GNI)の〇・二三%に相当する。内、贈与が二〇〇〇万米ドル(二二%)、融資が一億四七〇〇万米ドル(八八%)ある。これらのODAは、外務省、財務省等により実施されている。また、外務省傘下のTICAや教育省による技術援助もあるが、その額は、全体の四%以下と少ない。全体の約七割が近隣諸国の道路、橋、ダム等のインフラストラクチャー開発に対する融資である(表1参照)。

●メコン地域開発へのタイの協力の背景と枠組み

チャチャイ首相が一九八八年にインドシナに対して「戦場から市場へ」というスローガンを打ち出して以来、歴代タイ政府は、近隣諸国やメコン川流域諸国との広域経済圏構想を積極的に支持してきた。このなかには、アジア開発銀行(ADB)主導の大

図1 タイの近隣諸国に対する経済協力（インフラストラクチャー開発）



（出所）Ministry of Foreign Affairs of Thailand, *Global Partnership for Development: Thailand's Contribution to Millennium Development Goal 8*, 2005 等各種資料より筆者作成。

メコン圏（GMS）開発構想（一九九二年）、東南アジア大陸部金融センター構想（一九九二年）、タイ北部と周辺国間の四角形経済圏（ECR）構想（一九九三年）、インドネシア・タイ・マレーシアの成長の三角形（ITMGT）構想（一九九三年）、ACMECS（二〇〇三年。経済協力戦略ともいう）構想、バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ経済協力会議（BIMSTEC、一九九七年。二〇〇四年七月ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブと名称変更）等がある。ここでは、GMS開発構想の具体化策であり、現在、タイの援助構想の基となっているACMECS構想について述べる。タクシン首相は、二〇〇三年四月バンコクで開催された特別ASEAN・サミットで、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ間の経済協力戦略構想を提唱した。二〇〇三年一

一月二二日ミャンマーのバガンで同構想に基づきサミットが開催され、バガン宣言として発表された。

主な内容は、同様な歴史的、文化的、宗教的遺産をもつタイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアの四カ国が様々な経済協力戦略を駆使して一〇年間（二〇〇三～二〇一二年）で、同地域を平和で安定し成長する地域に転換しようとするものである。ベトナムは、当初この協定に加盟していなかったが、二〇〇四年五月一〇日付で加盟国となった。同戦略は次のような目的をもっている。①国境に沿って、競争力の向上と成長をもたらすこと、②比較優位のある場所に農業と製造業の移転を促進すること、③五カ国の所得格差を縮小させ雇用機会を創出すること、④平和、安定の向上、および持続的繁栄を達成すること。また、具体的な協力の分野は次の六分野である。①貿易と投資、②農業と工業、③輸送リンクエッジ、④観光、⑤人的資源開発、⑥保健衛生。

同戦略の骨子は、輸送リンクエッジで関係の深い国境地域の都市間において姉妹都市協定を結び、主要な箇所に国境経済地区や工業団地、農業関連集積地（委託農業の実施を含む）を設けるというものである。タイは、主導的にこの戦略を進めている。これによりタイは農業や労働集約的な業種を国境周辺あるいは近隣諸国内に移転させ近隣諸国の安価な労働力や資源を活用でき、また近隣諸国も雇用確保や市場の育成が可能になるとの政策的判断に基づいている。

●進行中のインフラ開発プロジェクト

（1）道路建設と架橋（図1参照）

タイは、ACMECS構想のなかで、ミャンマー、カンボジア、ラオスの目標都市間を連結する道路の建設や改修に資金を供与することを明らかにしている。GMSプログラムの経済回廊計画として既に決定されており、重ねてACMECSプログラムとしても裏付けされている。二〇〇六年六月現在、NEDAによって以下の六プロジェクト総額四六億バーツが実施中である。

これらの援助は、バーツ・ローンであり融資額の半分以上をタイ企業の製品やサービスをを用いることを義務付けており、いわゆる「紐付き援助」である。①チェンライからラオス経由で中国の昆明へ至る南北経済回廊の一部（一三億八五〇〇万バーツ）…タイ政府とラオス政府は、二〇〇二年一月にタイのチェンライ県のチェンコンからラオスのファイサーイとルアンナムターを経由して中国・雲南省の景洪と昆明に連結する道路を建設する契約に合意。南北経済回廊全体の工事は中国、ラオス、タイ及びADBの協調下で進行中。タイ政府は、二〇〇二年一〇月にラオスのルアンナムターとファイサーイ間の道路（R3）八五キロの建設のためソフトローン供与をラオスと締結。三〇年借款で一〇年間の利子免除



開発中のコックコン工業団地 (2005 年 12 月筆者撮影)

があり、残り期間の利子率は一・五%。二〇〇四年九月から三年間の工事で二〇〇七年竣工予定。チェンコンとファイサイ間には第三のメコン国際橋の架橋計画があるが、現在ラオス側の資金不足が報じられている。②ノーンカーイからビエンチャンのターナーレーン地区までの四キロの鉄道敷設計画(一億九七〇〇万バーツ)・オーストラリアの援助で一九九四年に完成した第一友好橋を利用しての鉄道敷設計画であり、二〇〇四年三月にラオスと契約。資金の三〇%は、無償供与され、残りは一・五%の利子付きの三〇年間融資。二〇〇六年中に着工予定。ターナーレーンからビエンチャンの間はフランスの援助により建設の予定。③南北経済回廊の一部であるファイコンから北ラオスのパクベン間の四九キロ道路建設(八億四〇〇〇万バーツ)・二〇〇四年二月に契約され、資金の三〇%は無償供与され残りは融資。現在コンサルと建設業者の選定中。④南部経済回廊の一部であるタイのトラート県とカンボジアのコックコンとスレオンバル地区を結ぶ一五一キロの道路(R48 改修工事(八億六七八〇万バーツ)・二〇〇三年七月五億六七八〇万バーツの融資契約、さらに二〇〇四年八月三億バーツの追加融資契約。四つの架橋に関してはグラント供与。現在建設中で二〇〇七年竣工予定。⑤南部経済回廊の一部であるタイのチョンサギヤムとカンボジアのアンドオンウェン、シエムリアップ間の道路(R



カンボジアの道路 (R48) (2005 年 12 月筆者撮影)

67) 改修工事(八億バーツ)・二〇〇三年六月タイ閣議決定。カンボジア側からの再三のルート変更で遅れたが、本年八月タクシン首相が現地を訪問し融資契約締結。全ルート一五一キロのF/S調査費一億二六〇〇万バーツはタイが無償供与。⑥メソット・タートン間道路一五三キロの建設(五億二九〇〇万バーツ)・この間は、ミャンマーのモラミヤインからタイのムクダハーン、ラオスのサワナケートを経てベトナムのダナン港に至る東西経済回廊の一部。タイは、タイ国境のメソットからミヤワデー間一八キロの道路を改修するため一億二九〇万バーツを、まず無償資金として供与し二〇〇六年五月竣工済み。それ以降のコーカレイまでの山間部四〇キロもタイが四億バーツ無償供与することを決定。それ以降はローン(二〇億バーツ)で交渉中。

(2) 国境経済地区の開発(図1参照)

①チェンラーイ国境経済地区

中国の雲南省、ラオス、ミャンマー等とメコン川および南北経済回廊を通じて結びつきの強くなるチェンラーイ県にビジネス・ハブとしての「チェンラーイ国境経済地区」の設置計画がある。二〇一四年までの長期開発計画であり、現在、以下のようなプロジェクトが進捗中。(a) メーサイ・ミャンマー間との国境貿易促進のため、現在メーサイ税関を改善済み。別の箇所に新税関を設置中であり、このため第二メーサ

イ橋を完成(二〇〇六年一月開通式実施)させ簡易税関がすでに完成済み。(b) チェンセーン・第一船着き場と税関の改善が完了、第二船着き場を二〇〇七年に着工予定。二〇〇三年一〇月のタイと中国の自由貿易協定(FTA)締結以降、チェンセーン港への中国商品の流入が増加中。(c) チェンコン・旧船着き場と税関は改善済み。第三のメコン橋が建設予定であり、新たに税関を二〇〇七年までに設置の予定。タイ工業団地公社(IEAT)は、二〇〇四年チェンセーンに土地を確保し、工業団地を設置する計画であったが、チェンセーンは遺跡も多いことから反対運動もあり、政府は二〇〇六年二月チェンコンに変更し現在雲南省と協議中。タイ政府は、この工業団地建設を契機として、昆明等中国側から北タイへの投資が来ることを期待している。

②ムクダハーン・サワナケート国境経済地区

ラオスは、二〇〇二年一月二二日にサワナケート州セノ地区に経済特別地区を設置する首相布告を發布。GMS構想に沿ってラオスの国道九号線二〇八キロの改修工事、日本の無償援助とADBの融資で終了している。ムクダハーンとの間の第二メコン国際橋は、日本の円借款により進められており、二〇〇四年三月に起工式が行われ、二〇〇六年中に竣工予定。現在、ベトナムとタイの間は海路で数日かかるが、架橋後は、ムクダハーンからベトナムのダナン港



完成済のメソットの道路（2006年7月筆者撮影）

までの時間はムクダハーンからタイのレムチャバン港に行くよりも近くなる。

サワナケートにおける経済特別地区の開発に関しては、日本の国際協力機構も二〇〇一年初めに調査を実施し、自由通過地域、輸出加工区、自由貿易地域の機能を備えた複合的な経済特別地区の設立を勧告した。この勧告を受けて、現在、工場、住居、ホテル、免税商業地区、国境管理施設等から構成されるサイトA（三〇五ヘクタール）と、工場、貨物集配センター、倉庫、税関等で構成されるサイトB（二〇〇ヘクタール）の合計三二五ヘクタールの工業団地が計画。同工業団地は、二〇一一年までに開発の予定となっているが、二〇〇六年現在まだ未着工。IEATは、サワナケートの工業団地のF/Sを本年五月に終了し、ムクダハーンの物流センターのF/Sを実施中。

③トライト・コックン国境経済地区

ACMECS構想に基づきIEATが協力しF/Sを実施し、その結果は二〇〇五年一月にプノンペンの商務省のセミナーで海外の投資家等に発表済み。実際の開発は、同地域でリゾート開発・ホテル経営を実施しているコックン国際リゾート・クラブ社であり、現在開発中。既に土地（三三九ヘクタール）は確保され、管理事務所、ゲートも完成。電力（本格的にはタイ側から購入予定）、水は仮設状況である。現在、企業は未入居の状況であるが、同社は、二〇

〇五年から一〇年間の開発目標（二一二年目マーケティング促進、三五年目周辺道路の完成、労働者訓練施設の整備、倉庫・ロジステイク整備、一部操業開始、六一年目マーケティングの促進）である。コックンは、タイのトライト県に隣接し、現地の安価な原材料と労働力を求めるタイ企業の投資が期待される。カンボジア内のコックンとスレオンバル間の道路（R48）改修工事はタイの援助で二〇〇七年度の完成に向け進捗中で、完成後はシアヌークビル港まで二二九キロとなる。タイ側は既存の道路（R318）があり、タイの東部臨海工業地帯にも三〇〇キロ程である。

④ミャンマー国境経済地区

タイ政府は、ターク県に国境経済地区を創設する予定であり、メソット、ポップラ、メーラマートの三方所を当面四億バツツかけて開発する計画を二〇〇四年一〇月閣議決定。メソットは、工業、商業、観光産業の拠点として、また、ポップラとメーラマートは、農業関係の拠点として開発する予定。この計画には、メソット空港の拡張、周辺道路の拡張、洪水防止施設、物流センター、隣国労働者の雇用調整施設、ホテルの建設等も含まれている。同時に、タイは、ミャンマーと協力して道路等のインフラ改善を実施中。同経済地区においては、投資家に対しては、各種の免税措置、ミャンマー人等外国人雇用の自由化等の恩典が制度化される予定。IEATは二〇〇六年八月

ミャンマー領内の工業団地F/Sを終了している。

●おわりに

タイは、GMS及びACMECS構想に沿って道路等のインフラ整備、国境経済地区の創設等で近隣諸国に対して経済協力を積極化してきた。これらの経済協力は、ポスト・タクシン政権においても一時的に停滞することはあっても、対外的にACMECSにより制度化されており継続されると考えられる。

タイの地域協力等に果たす役割を踏まえ、わが国もタイをこの地域の拠点として地域全体が効果を裨益するような経済協力を実施する必要性が高まっている。すでに、ノウハウを有し、ACMECS構想に沿って援助を実施しているタイを活用する広域型援助や、タイを介する第三国援助が有効であり、効果的であろう。

一方、インドシナ諸国は、今後、日本の企業にとっても消費あるいは生産の面で潜在性の高い市場となるであろう。労働集約的産業等の生産拠点を国境周辺あるいは隣国内に移転させるといったタイの政策に沿って移転する日系企業も出てこよう。しかし、流域諸国のインフラは未整備であり、この点でも日本の支援は不可欠であろう。

（つねいし たかお／在バンコク海外調査員）